

様式1

令和 年 月 日

○○ 所長 殿

(所在地)

(商号又は名称)

(代表者)

印

## 施工体制確認調査報告書

下記業務について、施工体制確認調査に関する書類を提出します。提出書類の内容については事実と相違ありません。

記

1. 業務名

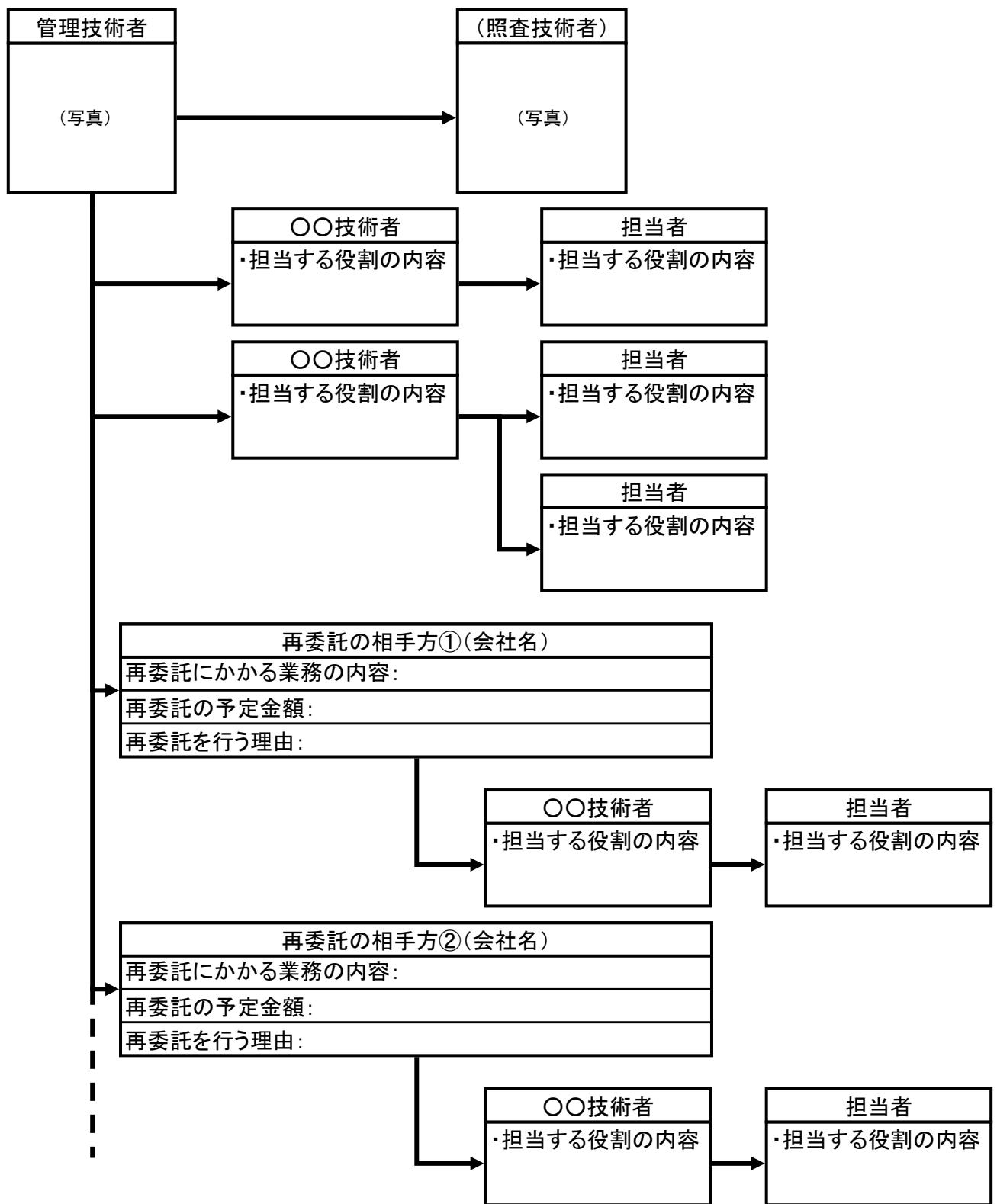
2. 業務番号

3. 業務場所

4. 開札日

※ 提出書類に不備(積算内容及び技術者の配置に影響しない軽微な不備を除く。)がある場合は、失格となります。提出書類の漏れの有無、記載内容等を十分確認のうえ、提出してください。

## 様式2 業務履行に関する実施体制図(建設コンサルタント業務)



### 様式 3 配置予定技術者名簿(建設コンサルタント業務)

【記載要領】

配置を予定する技術者について記載し、「様式2業務履行に関する実施体制図」と整合を図ること。

【添付資料】

技術者が仕様書等で指定された資格・経験を有することを証明する書類を添付すること(資格証写し、経歴書、業務従事履歴等)

配置予定技術者の雇用を証明する書面を添付すること(注)(再委託を含む)

#### (注) 証明する書類の例

- ・市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書の写し
  - ・健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書の写し(被保険者整理番号及び基礎年金番号にマスキング(判読できないように)してください。)
  - ・所属会社の雇用証明書等

## 樣式4

## 積算内訳書(建設コンサルタント業務)

【記載要領】

- 【記載文様】

  - 1 仕様書に対応するレベル3までの内訳書とする。
  - 2 他の様式の記載内容と整合のとれた内訳書とする。
  - 3 費目構成は、右記のとおりであることに注意〔業務価格＝直接原価＋その他原価＋一般管理費等〕
  4. 設計書に記載のない「端数調整」等の項目を追加しないこと。  
　また、端数調整のため金額を二段書きしないこと。
  5. 各小計(合計)欄において端数調整をしないこと。

## 樣式 – 5

## 手持ちコンサルタント業務等の状況

(管理技術者)

(氏名: )

【記載要領】

- ・対象業務の予定価格が500万円以上の場合に限り本様式を作成してください。
  - ・管理技術者のすべての手持ち業務について記入が必要